

令和 6 年 6 月 20 日

浜田市議会議長 様

議員名 牛尾 昭

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和 6 年 6 月 6 日 (木) 19:00 ～ 21:00
2. 研修内容 農業が創る豊かな社会
～ イタリアのテリトリーオを手がかりに ～
3. 研 修 先 スマート・テロワール協会 (オンライン)
4. 調査経費 1, 000 円
(経費内訳 受講料 1, 000 円)
5. 調査研究活動の概要 別紙のとおり



演 題：農業が創る豊かな社会 ～ イタリアのテリトリーオを手がかりに ～

日 時：令和6年6月6日 19～21時（オンライン）

研修先：スマート・テロワール協会

講 師：法政大学教授 木村純子 氏

進 行：日本総研上席研究員 藻谷浩介 氏

○南イタリアの職とテリトリーオ

・「テリトリーオ」とは、社会経済と文化的なアイデンティティを共有する空間としての広がり
りの地域あるいは領域。「豊かな社会」とは、農業の持つ力＝多機能性である。

イタリアの農業は、近代化・大量生産が当たり前ではない世界で、持続可能な農業・命を育
てる活動である。

上層＝市場と取引する経済活動

下層＝農村の皆が協力して共有財産を守る・コモンズ精神

北米：テリトリーオがない世界、チーズは何処で作っても同じ＝ウィスコンシン州の誇りは
数量、味ではない。

*この様にテリトリーオのない世界は繋がりのない貧しい社会。

・イタリアに現在も継承される非効率な農業・移牧。

農業は生産だけでなくツーリズムでも地域活性化に貢献。EU 発の地理的表示制度（GI）

○日本とイタリアの食育の違い

イタリアの条件不利地域は補助金がなければ成り立たない。

・背景1：政策の転換：テリトリーオ・アプローチ

① 農業振興から都市と農村のテリトリーオ振興へ

② 経済と非経済のバランスをとる

・背景2：生産者の変化―地域の共有財産、その価値に気がつく

・背景3：消費者ニーズの変化

農村振興の3つの柱

1、高付加価値化 ① 有機 ② PDC/PGI ③ 地産地消

2、多機能性・多角化の発現

3、地域に根ざした共有財産を有効利用

日本の農業政策の二本柱

1、農林水産業の成長産業化の推進

2、家族農業や中山間地農業などが持つ多面的機能の維持

【考察】

日本とイタリアの条件不利地域の農業を考えると、イタリアでは十分な補助金で地域に
根ざした共有財産を有効利用して、そこでの生活を可能にしている。一方で日本では、中山間
地であっても多面的機能をいかした生存可能なモデルを示せるはずなのに示していない。そ
こが、イタリアと大きく違うと感じた。以上報告します。 牛尾昭。